



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月4日

上場会社名 わかもと製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4512 URL <https://www.wakamoto-pharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 範久
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 福原 和彦 TEL 03-3279-0371
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,007	-	△172	-	△153	-	111	-
2021年3月期第2四半期	4,281	△20.4	△617	-	△540	-	△632	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	3.22	-
2021年3月期第2四半期	△18.22	-

(注) 第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年3月期第2四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	14,717	11,320	76.9	326.16
2021年3月期	14,572	11,385	78.1	328.04

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 11,320百万円 2021年3月期 11,385百万円

(注) 第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 2022年3月期(予想)の配当は未定であります。
 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	-	60	-	80	-	290	-	8.36

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期2Q	34,838,325株	2021年3月期	34,838,325株
2022年3月期2Q	130,979株	2021年3月期	130,888株
2022年3月期2Q	34,707,398株	2021年3月期2Q	34,707,690株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、依然として個人消費の低迷・インバウンド需要の消失等が続いており、経済活動が停滞いたしました。また、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及及び緊急事態宣言の解除により、経済活動が正常化に向かいつつありますが、依然として先行き不透明な状況にあります。

医薬事業を取り巻く環境は、後発品使用促進策や薬価引下げなどの薬剤費抑制政策が継続的に推し進められ、引き続き厳しい事業環境にあります。

また、ヘルスケア事業を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの影響は長期化しているものの国内消費の落ち込みは緩やかに持ち直しの動きがみられつつあります。

そのなかにあつて当社の医薬事業では、主力製品である眼科手術補助剤・眼科用副腎皮質ホルモン剤「マキユエイド眼注用40mg」、アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」及び主力製品として育成すべき重要な製品の緑内障・高眼圧症治療剤（特許を持った後発品）「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、業務提携先との共同販促品であるA型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」、抗アレルギー点眼剤「エピナスチン塩酸塩点眼液0.05%」、サプリメント「オブティエイド」シリーズ、さらには医薬品原料等の販売促進並びに受託製造販売を行ってまいりました。

ヘルスケア事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、エビデンスに基づき口臭予防を訴求した薬用歯磨き（医薬部外品）「アバンビーズ」シリーズ2製品及び通販事業を主体に「アバンビーズ オーラルタブレット」（乳酸菌含有加工食品）の販売促進を行ってまいりました。

国際事業では、海外向け「わかもと」及び医薬品、原料薬品の製造販売並びにライセンスイン・アウトの活動を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は40億7百万円、営業損失1億7千2百万円（前年同期は営業損失6億1千7百万円）、経常損失1億5千3百万円（前年同期は経常損失5億4千万円）、四半期純利益は1億1千1百万円（前年同期は四半期純損失6億3千2百万円）となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では「マキユエイド眼注用40mg」、「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「エピナスチン塩酸塩点眼液0.05%」の売上が増加いたしました。また、「ドルモロール配合点眼液」及び長期収載医薬品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」の売上が減少し、また原薬提供停滞に伴う供給停止により「FAD腸溶錠」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は24億7千4百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億8千9百万円減少しております。

ヘルスケア事業では、通販事業における「アバンビーズ オーラルタブレット」の売上が減少いたしました。主力製品の「強力わかもと」の売上が増加いたしました。その結果、売上高は9億6千8百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億7千万円減少しております。

国際事業では、輸出用原料薬品の売上が減少いたしました。海外向け「わかもと」及び輸出用点眼剤の売上が増加いたしました。その結果、売上高は4億9千4百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は7百万円減少しております。

不動産賃貸業の主たる収入はコレド室町関連の賃貸料であります。オフィス賃貸料はテナント入替の影響により減少いたしました。商業賃貸料は政府や東京都からのコレド室町への休業要請はあったもののその休館期間が前年同期より短かったため増加いたしました。その結果、売上高は6千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、147億1千7百万円となり前事業年度末比1億4千5百万円（1.0%増）の増加となりました。流動資産は82億8千4百万円となり6億4千6百万円（8.5%増）の増加、固定資産は64億3千2百万円となり5億1百万円（7.2%減）の減少となりました。

流動資産が増加いたしましたのは、現金及び預金、棚卸資産が増加したことが主たる要因であります。固定資産が減少いたしましたのは、投資有価証券が減少したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、33億9千7百万円となり前事業年度末比2億1千万円（6.6%増）の増加となりました。流動負債は20億5千万円となり3億3千7百万円（19.7%増）の増加、固定負債は13億4千7百万円となり1億2千6百万円（8.6%減）の減少となりました。

流動負債が増加いたしましたのは、支払手形及び買掛金、未払費用が増加したことが主たる要因であります。一方、固定負債が減少いたしましたのは、繰延税金負債が減少したことが主たる要因であります。

純資産の部は、113億2千万円となり前事業年度末比6千5百万円（0.6%減）の減少となりました。繰越利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金が減少したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の78.1%から76.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年7月26日に投資有価証券を売却したことにより当期純利益の公表値を上方修正したため、売上高91億円、営業利益6千万円、経常利益8千万円、当期純利益2億9千万円と予想しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提と予測に基づき作成されたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,843,762	3,297,517
受取手形及び売掛金	2,600,654	2,542,263
商品及び製品	1,066,667	1,057,145
仕掛品	316,427	380,579
原材料及び貯蔵品	575,788	673,719
未収還付法人税等	51,432	390
その他	183,318	333,078
流動資産合計	7,638,052	8,284,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,882,840	7,903,034
減価償却累計額	△5,095,505	△5,170,358
建物(純額)	2,787,334	2,732,676
構築物	268,504	268,504
減価償却累計額	△236,385	△240,216
構築物(純額)	32,118	28,288
機械及び装置	8,285,197	8,316,342
減価償却累計額	△7,799,823	△7,849,578
機械及び装置(純額)	485,373	466,764
車両運搬具	35,453	37,453
減価償却累計額	△31,105	△32,205
車両運搬具(純額)	4,347	5,247
工具、器具及び備品	1,013,475	1,017,786
減価償却累計額	△910,089	△907,062
工具、器具及び備品(純額)	103,386	110,724
土地	82,947	82,947
建設仮勘定	31,000	31,000
有形固定資産合計	3,526,508	3,457,648
無形固定資産		
ソフトウェア	195,666	176,426
ソフトウェア仮勘定	1,930	13,921
その他	3,680	3,680
無形固定資産合計	201,276	194,027
投資その他の資産		
投資有価証券	2,466,163	2,016,494
保険積立金	444,909	461,792
修繕積立金	21,543	36,003
その他	311,832	304,534
貸倒引当金	△37,813	△37,533
投資その他の資産合計	3,206,634	2,781,290
固定資産合計	6,934,419	6,432,966
資産合計	14,572,472	14,717,661

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	841,963	922,961
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	39,029	37,858
未払消費税等	64,209	22,264
賞与引当金	115,900	168,000
その他	551,625	799,013
流動負債合計	1,712,726	2,050,098
固定負債		
退職給付引当金	1,053,640	1,073,321
長期預り金	171,206	171,750
繰延税金負債	246,678	100,113
その他	2,649	2,119
固定負債合計	1,474,174	1,347,305
負債合計	3,186,901	3,397,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,828	2,675,828
利益剰余金	4,337,714	4,441,494
自己株式	△36,211	△36,243
株主資本合計	10,373,219	10,476,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,012,351	843,290
評価・換算差額等合計	1,012,351	843,290
純資産合計	11,385,570	11,320,257
負債純資産合計	14,572,472	14,717,661

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,281,640	4,007,083
売上原価	2,169,327	1,960,696
売上総利益	2,112,313	2,046,387
販売費及び一般管理費	2,729,413	2,218,561
営業損失(△)	△617,100	△172,174
営業外収益		
受取利息	-	11
受取配当金	25,101	26,152
受取補償金	6,325	-
雇用調整助成金	46,245	2,400
その他	9,940	4,390
営業外収益合計	87,613	32,954
営業外費用		
支払利息	284	290
固定資産除却損	11	3,002
寄付金	10,856	10,884
為替差損	187	-
その他	94	179
営業外費用合計	11,434	14,356
経常損失(△)	△540,921	△153,576
特別利益		
投資有価証券売却益	217,246	212,989
特別利益合計	217,246	212,989
特別損失		
減損損失	300,000	-
固定資産除却損	-	390
特別損失合計	300,000	390
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△623,675	59,022
法人税、住民税及び事業税	8,781	13,865
法人税等調整額	-	△66,672
法人税等合計	8,781	△52,806
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△632,456	111,829

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△623,675	59,022
減価償却費	236,464	231,273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,590	△280
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,529	19,681
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,500	52,100
受取利息及び受取配当金	△25,113	△26,164
支払利息	284	290
投資有価証券売却損益 (△は益)	△217,246	△212,989
固定資産除却損	11	3,392
減損損失	300,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	567,820	58,391
棚卸資産の増減額 (△は増加)	80,190	△152,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	△478,267	98,513
未収消費税等の増減額 (△は増加)	14,678	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,759	△41,945
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	-	544
その他	22,028	23,837
小計	△172,684	113,108
利息及び配当金の受取額	25,113	26,164
利息の支払額	△284	△290
法人税等の還付額	6,966	51,432
法人税等の支払額	△65,794	△21,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	△206,683	168,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83,403	△70,681
無形固定資産の取得による支出	△43,976	△25,591
投資有価証券の取得による支出	△1,920	△2,050
投資有価証券の売却による収入	222,838	421,074
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	44,251	△36,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,788	285,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△36	△31
配当金の支払額	△47	△496
リース債務の返済による支出	△2,160	△529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,245	△1,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,139	453,755
現金及び現金同等物の期首残高	2,883,666	2,843,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,812,527	3,297,517

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部を売上高から減額しております。また、医薬事業に係る収益の一部について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

返品権付き販売について、従来売上総利益相当に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更し、返金負債を流動負債の「その他」、返品資産を流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は466,686千円、売上原価は74,830千円、販売費及び一般管理費は393,822千円それぞれ減少しており、営業損失及び経常損失は1,966千円減少し、税引前四半期純利益は1,966千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は8,049千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注)1
	医薬事業	ヘルスケア事業	国際事業	不動産賃貸業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,786,991	1,095,782	321,604	77,261	4,281,640	4,281,640	—	4,281,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,786,991	1,095,782	321,604	77,261	4,281,640	4,281,640	—	4,281,640
セグメント利益又は 損失(△)	△322,162	△248,881	△70,060	24,004	△617,100	△617,100	—	△617,100

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医薬事業」セグメントにおいて、WP-1108の開発進捗遅延により、当該開発のための特許実施権の減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は第2四半期累計期間においては300,000千円であります。

II 当第2四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注)1
	医薬事業	ヘルスケア事業	国際事業	不動産賃貸業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,474,628	968,839	494,234	69,380	4,007,083	4,007,083	—	4,007,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,474,628	968,839	494,234	69,380	4,007,083	4,007,083	—	4,007,083
セグメント利益又は 損失(△)	△116,678	△95,598	25,222	14,879	△172,174	△172,174	—	△172,174

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の「医薬事業」の売上高は289,512千円減少、セグメント損失は1,467千円減少し、「ヘルスケア事業」の売上高は170,066千円減少、セグメント損失は499千円減少し、「国際事業」の売上高は7,107千円減少しております。